

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日

上場取引所 大

上場会社名 トーイン株式会社

コード番号 7923 URL <http://www.toin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 山科 統

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 坂戸 正朗

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 04-7131-2111

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,046	4.9	276	2.0	293	18.0	161	△31.3
24年3月期	10,527	7.2	270	—	248	—	234	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.25	—	2.0	1.9	2.5
24年3月期	42.17	—	2.9	1.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △5百万円 24年3月期 △5百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,109	8,334	55.2	1,523.76
24年3月期	15,018	8,185	54.5	1,469.29

(参考) 自己資本 25年3月期 8,334百万円 24年3月期 8,185百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,292	△1,382	△239	2,163
24年3月期	703	△601	102	2,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	83	35.6	1.0
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	82	51.3	1.0
26年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		31.6	

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	4.1	300	8.6	280	△4.5	260	65.7	47.53

(注)第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P17「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	6,377,500 株	24年3月期	6,377,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期	907,493 株	24年3月期	806,326 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,521,307 株	24年3月期	5,571,687 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4 . 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(スtock・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	34
(1 株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5 . その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 生産・受注及び販売の状況	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、震災復興公需や経済対策効果により緩やかに内需の回復が続いた一方で、欧州の景気後退、中国の経済成長減速、さらには日中関係悪化などにより輸出・生産が大きく落ち込んだことに加え、長期にわたり円高が続くなど厳しい環境で推移してまいりました。その後、12月の政権交代を契機に、大胆な経済政策への期待感から、円安・株高に動き出すなど景気回復の兆しが見えはじめました。

包装資材業界においては、緩やかな回復を続けてきた個人消費も、生産の減少などに伴う雇用・所得環境の改善テンポの鈍化などにより、消費者マインドの持ち直しにはいたらず低調に推移いたしました。また、諸材料の価格動向の変化やエネルギー価格の上昇など、事業環境は不安定な状況で推移いたしました。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、新規取引先開拓や既存客先の受注拡大に向け積極的な企画提案型の営業活動を展開したことや海外拠点との連携の強化などにより、化粧品・医薬品・食品・日用品の各分野の売上が堅調に推移し、売上高は前事業年度比2.9%増の8,942百万円となりました。

精密塗工事業は、積極的な営業活動を展開したことにより、新規客先の開拓が進んだことに加え、タブレットPC・モバイル情報端末向け部材の需要が好調に推移したことにより、売上高は前事業年度比18.9%増の1,345百万円となりました。

その他事業は、販促品の売上が減少したものの、積極的な企画提案型の営業活動を展開したことにより野田事業所の受託包装の売上が増加し、売上高は前事業年度比6.8%増の758百万円となりました。

この結果、平成25年3月期の全体の売上高は前事業年度比4.9%増の11,046百万円となりました。

利益面については、包装資材事業は、引き続き月間生産計画の精度向上を図り、生産体制の改善に注力することや品質保証体制の整備をしてまいりましたが、原材料等の値上げやエネルギー価格上昇などの製造コスト増を吸収するにはいたらず減益となりました。

精密塗工事業については、売上が増加したことや高品質製品の安定供給に注力したことなどにより、増益となりました。

その他事業については、野田事業所の生産体制を強化し、生産効率を向上させたことで、増益となりました。

この結果、営業利益は、前事業年度比5百万円増の276百万円、経常利益は、円安の影響を受け為替差益を計上したことにより前事業年度比44百万円増の293百万円、当期純利益は、繰越欠損金の解消に伴う法人税等の負担増などにより前事業年度比73百万円減の161百万円となりました。

今後の見通し

今後のわが国経済の見通しについては、震災復興公需の進捗に加え、政府の景気対策による公的需要の活性化や日銀の金融緩和策によるデフレからの脱却・内需の拡大により緩やかな景気回復が見込まれております。

包装資材業界においては、緩やかな景気回復とともに個人消費も回復すると予想されますが、円安による諸材料価格の上昇やエネルギーコストの上昇が想定されるなど、引き続き不透明な事業環境が続くものと予想されます。

このような状況の下で、当社は、6ページ「3.経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載のとおり、経営諸施策の遂行に邁進してまいります。

次期の見通しは売上高11,500百万円、営業利益300百万円、経常利益280百万円、当期純利益260百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ90百万円増加し、15,109百万円となりました。これは主に、現金及び預金が329百万円、たな卸資産が190百万円それぞれ減少しましたが、株式の時価上昇等により投資有価証券が182百万円、ベトナム現地法人設立により関係会社出資金が470百万円それぞれ増加したためであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ58百万円減少し、6,774百万円となりました。これは主に、未払法人税が120百万円増加しましたが、長期設備関係未払金が174百万円減少したためであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ149百万円増加し、8,334百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金が77百万円、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が105百万円それぞれ増加したためであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ329百万円減少し、2,163百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,292百万円の収入（前事業年度は703百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益280百万円、減価償却費731百万円及びたな卸資産の減少190百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1,382百万円の支出（前事業年度は601百万円の支出）となりました。これは主に、ベトナム現地法人設立により関係会社出資金の払込による支出470百万円及び有形固定資産の取得による支出960百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、239百万円の支出（前事業年度は102百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の純減額79百万円及び配当金の支払85百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期
自己資本比率（％）	58.4	58.5	55.4	54.5	55.2
時価ベースの自己資本比率（％）	10.2	14.4	10.6	12.7	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.1	2.6	6.1	3.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.2	15.8	7.2	12.5	23.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、業績、将来の事業展開及び財務の健全性等を勘案しつつ、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株当たり10円とし、中間配当5円と合わせ、年間配当を1株当たり15円とさせていただきます予定であります。

翌事業年度の配当につきましては、中間配当5円、期末配当10円とし、年間の配当は1株当たり15円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、設備投資及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

景気や消費動向の影響

当社は化粧品や食料品・日用品分野のほか、他の幅広い分野における受注拡大を進める一方、既存客先を維持しつつ新たな客先の開拓に注力するなど、特定の分野や客先に偏らない営業面の多角化を進めておりますが、特定の分野や大口客先に急激かつ大幅な需要の変化がおこった場合は、業績に影響を与える可能性があります。

自然災害等の影響

地震等の自然災害が発生した場合、生産設備の損傷等のほか、電力や交通の途絶、資材供給メーカーの被災等による資材調達難の発生等の可能性があります。当社は各種想定のもと、設備状況の見なおしや海外及び他地域の協力会社・資材メーカーとの連携強化等の各種施策を講じておりますが、想定を超える事態が発生した場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の激化による影響

当社が事業を展開する包装資材業界は厳しい状況が続いており、製品の受注価格は低下傾向にあります。当社は、客先との取引条件の改善及び価格の維持に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動による影響

当社は製品の製造にあたり、板紙、樹脂原反、インキ等を原材料・副資材として使用しておりますが、これら資材価格が国際的な資源・原材料等価格の変動の影響を受けて高騰し製造原価を増加させることがあります。当社は製造原価の低減に努めておりますが、資材価格の上昇に対して販売価格を改訂することが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

エネルギーコストの変動による影響

当社は製品の製造にあたり、印刷機等の製造設備を稼働させるために大量の電力や重油・ガス等を使用しております。省エネに繋がる印刷技術の開発や受電設備の更新等、エネルギー効率の改善に努めておりますが、大幅なエネルギーコストの上昇は当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

急速な技術革新による影響

当社が事業を展開する精密塗工分野では、急速に技術革新、製品開発が進む中、客先のニーズも多様化、複雑化しております。当社は引き続き、きめ細かいサポートにより客先のニーズを捕捉していく方針ですが、新たな技術の出現等により客先や競合メーカーの生産方針に変化が生じた場合は受注が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、景気低迷の拡大や長期化、世界的規模での金融・株式市場の混乱、海外事業等における投融資や通常取引における信用リスクの顕在化、為替レートの変動、法的規制の変更や社会情勢の変化等において、予想を超える事態が発生した場合には、売上・利益の減少など当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

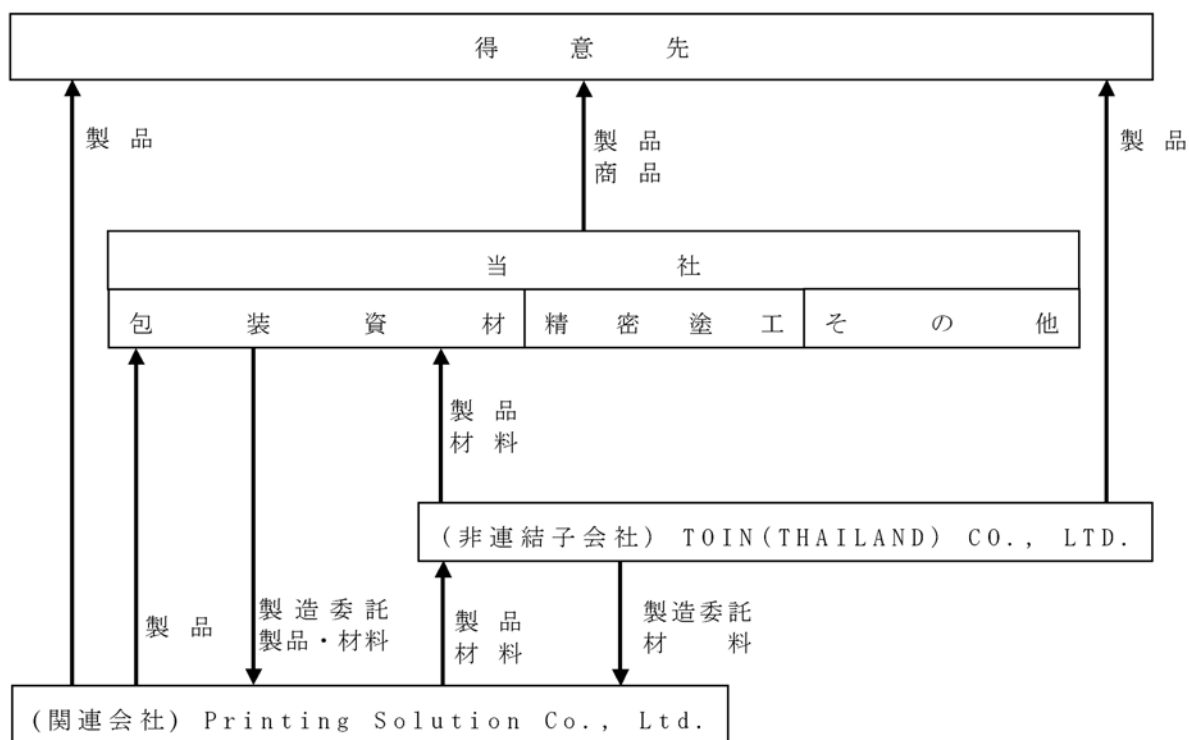
なお、当該リスク情報につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

2．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社３社で構成されており、包装資材事業、精密塗工事業、その他事業の３事業を展開しております。その主たる事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

包装資材事業	当社は紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。また、非連結子会社TOIN(THAILAND) CO., LTD.では包装資材、材料の輸出入及び販売を、関連会社Printing Solution Co., Ltd.では紙器、樹脂パッケージ等の製造販売をしております。
精密塗工事業	電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。
その他の事業	食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



（注）平成25年２月21日にベトナム国内において非連結子会社TOIN VIETNAM CO., LTD.（資本金5,000千USドル、議決権の所有割合100％）を設立いたしました。

なお、同社は設立直後で実質的な事業活動を開始しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念に基づき、お客様の立場に立って、包装資材事業を中心とした製品に関する様々なニーズにお応えすることが、豊かな社会への貢献につながるものと考えます。

また、グローバルな企業競争下の社会環境において、長年の知識と技術力を基礎に技術革新に励み“よきモノづくり”を極め、きめ細かいサービスによりお客様のご要望にお応えすることを目指しております。

< 経営理念 >

- ・お客さまに学べ それが社会への貢献につながる
- ・技術革新に挑め それが会社の発展につながる
- ・夢と利益を追い それが皆の幸福につながる

(2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本利益率（ROE）を会社の総合力を判断する指標として位置付け、収益の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

包装資材事業については、引き続き環境対応型の素材・形状の提案等、企画提案型の営業活動を継続するとともに、既存客先の深耕および新規客先の拡大を図り、より採算性を重視した受注活動に注力してまいります。また、ラベル部門では、積極的に新素材等の提案を行うことにより新規需要を開拓し、売上拡大と収益性の向上を目指してまいります。また、海外生産活動拠点として本年2月に設立いたしましたベトナム現地法人（TOIN VIETNAM CO., LTD.）の12月稼働開始に注力し、タイ現地法人および関連会社を含めた当社グループが連携し、東南アジア全域の日系企業の新規開拓を強化してまいります。

生産面においては、円安の影響によりさらに製造コストが上昇すると想定されることから、各工場の役割・生産ライン・生産シフトなどの生産体制の再編成や生産技術の強化、多能工化による人員の適正配置、省人化・省力化設備導入による人員活用などの諸施策を実行・徹底するとともに、月間生産計画の精度向上や品質保証体制のさらなる徹底と定着化を図ることにより、製造コストを低減させ、収益基盤の強化に努めてまいります。

精密塗工事業については、製販一体となりマーケティングを重視した営業活動を展開し、新規客先・新規分野の需要先の開拓を推進してまいります。また、自社設計による製品開発と海外協力会社の生産体制の安定化および連携に注力するとともに、引き続ききめ細かいサポートと高品質な商品提供により売上の拡大と収益性の向上を目指してまいります。

その他事業については、デザインからアッセンブルまでの一貫性をセールスポイントに、医薬部外品・化粧品・食品製造の許認可を活用しつつ、引き続き大口かつ安定的な商品の受注獲得に注力するとともに、フレキシブルな生産体制の編成等、生産性の向上に向けた取り組みと品質保証体制を一層強化し、コスト競争力の強化に努めてまいります。

4 . 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,493,449	2,163,494
受取手形	² 693,622	² 697,831
売掛金	1,879,519	1,925,203
商品及び製品	440,565	347,818
仕掛品	419,864	330,410
原材料及び貯蔵品	150,587	141,974
前払費用	48,991	40,580
未収入金	378,474	272,941
信託受益権	595,126	610,596
その他	47,559	89,551
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	7,146,760	6,619,401
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,011,031	4,085,415
減価償却累計額	2,620,648	2,601,834
建物（純額）	¹ 1,390,382	¹ 1,483,580
構築物	186,569	188,019
減価償却累計額	157,463	159,930
構築物（純額）	29,105	28,088
機械及び装置	12,343,695	12,291,473
減価償却累計額	10,068,314	10,241,595
機械及び装置（純額）	¹ 2,275,381	¹ 2,049,877
車両運搬具	101,999	104,265
減価償却累計額	90,579	93,433
車両運搬具（純額）	11,419	10,831
工具、器具及び備品	348,042	316,803
減価償却累計額	306,450	258,555
工具、器具及び備品（純額）	41,592	58,247
土地	¹ 2,319,579	¹ 2,319,579
リース資産	74,348	87,798
減価償却累計額	43,654	58,027
リース資産（純額）	30,694	29,771
建設仮勘定	10,934	188,596
有形固定資産合計	6,109,090	6,168,573
無形固定資産		
商標権	364	313
ソフトウェア	40,407	25,080
リース資産	1,916	821
電話加入権	3,524	3,524
無形固定資産合計	46,212	29,739

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	865,197	1,047,770
関係会社株式	166,845	166,845
関係会社出資金	-	470,250
関係会社長期貸付金	123,818	85,750
従業員に対する長期貸付金	530	660
破産更生債権等	1,830	-
長期前払費用	13,046	266
保険積立金	350,576	374,146
その他	196,484	146,129
貸倒引当金	1,830	-
投資その他の資産合計	1,716,500	2,291,818
固定資産合計	7,871,803	8,490,131
資産合計	15,018,563	15,109,532
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,863,117	² 1,873,523
買掛金	649,631	689,156
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 479,800	¹ 480,600
リース債務	15,705	15,516
未払金	530,750	397,286
未払費用	191,191	204,819
未払法人税等	19,904	140,320
前受金	527	253
預り金	74,698	69,012
賞与引当金	84,000	101,000
設備関係支払手形	² 289,719	² 340,724
その他	46,508	64,959
流動負債合計	4,595,554	4,727,173
固定負債		
長期借入金	¹ 1,372,000	¹ 1,291,400
リース債務	21,006	18,761
繰延税金負債	197,109	240,666
退職給付引当金	145,304	146,314
役員退職慰労引当金	327,638	350,256
長期設備関係未払金	174,253	-
その他	41	4
固定負債合計	2,237,354	2,047,403
負債合計	6,832,909	6,774,576

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金	2,901,800	2,901,800
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	2,901,824	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金	369,000	369,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	335,377	313,067
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	381,461	481,700
利益剰余金合計	3,485,839	3,563,768
自己株式	457,167	492,099
株主資本合計	8,174,996	8,217,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,657	118,672
繰延ヘッジ損益	3,000	1,710
評価・換算差額等合計	10,657	116,961
純資産合計	8,185,654	8,334,955
負債純資産合計	15,018,563	15,109,532

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	1,170,251	1,211,893
製品売上高	9,357,681	9,834,212
売上高合計	10,527,933	11,046,106
売上原価		
商品期首たな卸高	31,621	48,957
当期商品仕入高	864,453	870,007
合計	896,074	918,965
商品期末たな卸高	48,957	39,564
商品売上原価	847,117	879,401
製品期首たな卸高	320,007	391,607
当期製品製造原価	8,052,300	8,337,666
合計	8,372,308	8,729,274
製品期末たな卸高	391,607	308,253
製品売上原価	7,980,700	8,421,020
売上原価合計	¹ 8,827,818	¹ 9,300,422
売上総利益	1,700,115	1,745,684
販売費及び一般管理費	^{2,3} 1,429,146	^{2,3} 1,469,401
営業利益	270,968	276,283
営業外収益		
受取利息	⁴ 8,559	⁴ 7,533
受取配当金	22,859	24,319
為替差益	-	29,618
その他	10,392	10,756
営業外収益合計	41,811	72,228
営業外費用		
支払利息	56,440	54,298
その他	7,799	889
営業外費用合計	64,240	55,187
経常利益	248,540	293,323

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 1,665	⁵ 3,369
保険解約返戻金	786	-
災害損失引当金戻入	766	-
特別利益合計	3,218	3,369
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 179	-
固定資産除却損	⁷ 13,079	⁷ 12,498
投資有価証券評価損	39,647	3,261
特別損失合計	52,907	15,760
税引前当期純利益	198,850	280,932
法人税、住民税及び事業税	8,170	133,112
法人税等調整額	44,289	13,673
法人税等合計	36,119	119,438
当期純利益	234,969	161,494

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,244,500	2,244,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,901,800	2,901,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,901,800	2,901,800
その他資本剰余金		
当期首残高	24	24
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24	24
資本剰余金合計		
当期首残高	2,901,824	2,901,824
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,901,824	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	369,000	369,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	369,000	369,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	335,332	335,377
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	26,149	-
固定資産圧縮積立金の取崩	26,103	22,309
当期変動額合計	45	22,309
当期末残高	335,377	313,067
別途積立金		
当期首残高	3,000,000	2,400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	-
当期変動額合計	600,000	-
当期末残高	2,400,000	2,400,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	425,603	381,461
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	26,149	-
固定資産圧縮積立金の取崩	26,103	22,309
別途積立金の取崩	600,000	-
剰余金の配当	27,859	83,565
当期純利益	234,969	161,494
当期変動額合計	807,064	100,238
当期末残高	381,461	481,700
利益剰余金合計		
当期首残高	3,278,729	3,485,839
当期変動額		
剰余金の配当	27,859	83,565
当期純利益	234,969	161,494
当期変動額合計	207,110	77,928
当期末残高	3,485,839	3,563,768
自己株式		
当期首残高	456,882	457,167
当期変動額		
自己株式の取得	284	34,931
当期変動額合計	284	34,931
当期末残高	457,167	492,099
株主資本合計		
当期首残高	7,968,170	8,174,996
当期変動額		
剰余金の配当	27,859	83,565
当期純利益	234,969	161,494
自己株式の取得	284	34,931
当期変動額合計	206,825	42,996
当期末残高	8,174,996	8,217,993

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	79,438	13,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,096	105,014
当期変動額合計	93,096	105,014
当期末残高	13,657	118,672
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5,331	3,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,331	1,290
当期変動額合計	2,331	1,290
当期末残高	3,000	1,710
評価・換算差額等合計		
当期首残高	84,770	10,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,427	106,304
当期変動額合計	95,427	106,304
当期末残高	10,657	116,961
純資産合計		
当期首残高	7,883,400	8,185,654
当期変動額		
剰余金の配当	27,859	83,565
当期純利益	234,969	161,494
自己株式の取得	284	34,931
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,427	106,304
当期変動額合計	302,253	149,301
当期末残高	8,185,654	8,334,955

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	198,850	280,932
減価償却費	794,406	731,841
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,969	1,009
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	24,899	22,618
投資有価証券評価損益 (は益)	39,647	3,261
受取利息及び受取配当金	31,419	31,853
支払利息	56,440	54,298
役員賞与支払	-	10,000
有形固定資産売却損益 (は益)	1,485	3,369
売上債権の増減額 (は増加)	119,595	49,892
たな卸資産の増減額 (は増加)	119,886	190,814
仕入債務の増減額 (は減少)	89,858	49,931
その他	67,978	69,646
小計	678,052	1,309,240
利息及び配当金の受取額	31,416	31,853
利息の支払額	56,343	54,542
法人税等の支払額	1,574	9,901
その他	52,199	15,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,751	1,292,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	19,980	23,589
関係会社出資金の払込による支出	-	470,250
有形固定資産の取得による支出	563,775	960,188
有形固定資産の売却による収入	14,016	3,750
無形固定資産の取得による支出	11,710	3,903
その他	19,968	71,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	601,417	1,382,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	36,884	39,315
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	435,000	479,800
自己株式の取得による支出	284	34,931
配当金の支払額	25,339	85,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,491	239,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	443
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	204,825	329,955
現金及び現金同等物の期首残高	2,288,624	2,493,449
現金及び現金同等物の期末残高	2,493,449	2,163,494

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、確定給付年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象
借入金の金利

(3)ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。

7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,213千円増加しております。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「会員権」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「会員権」に表示していた166,340千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,129,473千円	1,240,531千円
機械及び装置	1,766,579	1,569,814
土地	1,825,673	1,825,673
計	4,721,726	4,636,019

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	479,800千円	480,600千円
長期借入金	1,372,000	1,291,400
計	1,851,800	1,772,000

上記の担保資産及び担保付債務は、全て工場財団抵当並びに当該債務であります。

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	135,426千円	118,647千円
支払手形	9,666	5,555
設備関係支払手形	11,545	57,402

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
仕掛品	80,705千円	79,886千円
製品	48,778	46,835
商品	733	938
計	130,218	127,660

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運送費	317,099千円	313,541千円
役員報酬	139,746	138,001
給与賞与	449,683	477,825
賞与引当金繰入額	23,520	26,967
役員退職慰労引当金繰入額	24,899	25,444
退職給付費用	16,587	17,652
法定福利費	88,680	93,965
減価償却費	19,186	16,384
研究開発費	64,124	69,431

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	64,124千円	69,431千円

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取利息	8,078千円	6,904千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	1,665千円	3,269千円
車両運搬具	—	99
計	1,665	3,369

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両運搬具	179千円	—

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	—千円	6,840千円
機械及び装置	12,877	5,359
車両運搬具	33	0
工具、器具及び備品	169	298
計	13,079	12,498

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500	—	—	6,377,500
合計	6,377,500	—	—	6,377,500
自己株式				
普通株式 (注)	805,464	862	—	806,326
合計	805,464	862	—	806,326

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加862株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	27,859	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,711	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500	—	—	6,377,500
合計	6,377,500	—	—	6,377,500
自己株式				
普通株式 (注)	806,326	101,167	—	907,493
合計	806,326	101,167	—	907,493

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加101,167株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,167株であります。

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	55,711	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	27,853	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,700	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,493,449千円	2,163,494千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,493,449	2,163,494

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

事務機器(工具、器具及び備品)及び企業バス(車両運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っており、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、弁済日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6．ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理ルールに従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、同じ外貨建ての債権債務のリスクは相殺され、その相殺の範囲を超える金額は少額であるため、リスクは僅少であると認識しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（平成24年３月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,493,449	2,493,449	—
(2) 受取手形	693,622	693,622	—
(3) 売掛金	1,879,519	1,879,519	—
(4) 投資有価証券	857,236	857,236	—
(5) 関係会社長期貸付金（１年内回収予定を含む）	168,843	173,220	4,376
資産計	6,092,671	6,097,048	4,376
(1) 支払手形	1,863,117	1,863,117	—
(2) 買掛金	649,631	649,631	—
(3) 短期借入金	350,000	350,000	—
(4) 長期借入金（１年内返済予定を含む）	1,851,800	1,852,914	1,114
負債計	4,714,548	4,715,663	1,114
デリバティブ取引（ ）	(3,000)	(3,000)	—

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当事業年度（平成25年３月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,163,494	2,163,494	—
(2) 受取手形	697,831	697,831	—
(3) 売掛金	1,925,203	1,925,203	—
(4) 投資有価証券	1,043,070	1,043,070	—
(5) 関係会社長期貸付金（１年内回収予定を含む）	134,750	137,745	2,995
資産計	5,964,349	5,967,344	2,995
(1) 支払手形	1,873,523	1,873,523	—
(2) 買掛金	689,156	689,156	—
(3) 短期借入金	350,000	350,000	—
(4) 長期借入金（１年内返済予定を含む）	1,772,000	1,789,510	17,510
負債計	4,684,680	4,702,190	17,510
デリバティブ取引（ ）	(1,710)	(1,710)	—

（ ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金（１年内回収予定を含む）

関係会社長期貸付金の時価は、キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（１年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
投資有価証券 非上場株式	7,961	4,700
関係会社株式	166,845	166,845
関係会社出資金	—	470,250

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,493,449	—	—	—
受取手形	693,622	—	—	—
売掛金	1,879,519	—	—	—
関係会社長期貸付金	45,025	123,818	—	—
合計	5,111,616	123,818	—	—

(注) 関係会社長期貸付金は、平成23年9月29日に返済方法の見直しを行い、返済期限を変更しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,163,494	—	—	—
受取手形	697,831	—	—	—
売掛金	1,925,203	—	—	—
関係会社長期貸付金	49,000	85,750	—	—
合計	4,835,529	85,750	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	479,800	440,600	391,200	285,200	200,000	55,000

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	480,600	471,200	365,200	280,000	130,000	45,000

(有価証券関係)

1 . 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式33,100千円、関連会社株式133,745千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式33,100千円、関連会社株式133,745千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 . その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	299,907	214,254	85,652
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	299,907	214,254	85,652
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	557,328	620,952	63,623
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	557,328	620,952	63,623
合計		857,236	835,207	22,028

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 7,961千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	726,295	498,597	227,697
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	726,295	498,597	227,697
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	316,774	360,198	43,424
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	316,774	360,198	43,424
合計		1,043,070	858,796	184,273

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 4,700千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 . 減損処理を行なった有価証券

前事業年度において、有価証券について39,647千円（その他有価証券の株式39,647千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について3,261千円（非上場株式3,261千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券の株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非上場株式については、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	183,500	114,000	3,000
合計			183,500	114,000	3,000

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	114,000	60,000	1,710
合計			114,000	60,000	1,710

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度を設けております。

また、確定給付年金制度の対象外である定年延長期間及び執行役員については退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	766,182	817,463
(1) 年金資産(千円)	524,016	626,717
(2) 退職給付引当金(千円)	145,304	146,314
(3) 未認識過去勤務債務(千円)	28,822	16,896
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	125,684	61,328

(注) 定年延長期間及び執行役員の退職一時金制度については、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	55,114	57,831
(1) 勤務費用(千円)	53,726	54,984
(2) 利息費用(千円)	14,298	15,116
(3) 期待運用収益(千円)	14,923	15,720
(4) 数理計算上差異の費用処理額(千円)	8,970	15,377
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	6,957	11,926

(注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分法

期間定額基準

(2)割引率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3)期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.0%	3.0%

(4)数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)

(5)過去勤務債務の処理年数

3年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	30,552千円	—千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	116,639	130,928
貸倒引当金損金算入限度超過額	564	275
賞与引当金損金算入限度超過額	31,920	38,380
退職給付引当金損金算入限度超過額	51,959	52,115
未払事業税否認	4,467	11,101
会員権評価損	58,848	58,848
その他	17,058	20,166
繰延税金資産小計	312,010	311,815
評価性引当額	312,010	311,815
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	188,738	175,064
その他有価証券評価差額金	8,370	65,601
繰延税金負債合計	197,109	240,666
繰延税金負債の純額	197,109	240,666

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額戻し	79.8	0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.1	8.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	1.5
住民税均等割	4.1	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.5	—
適用実効税率の相違による影響額	—	1.9
地方税繰越欠損金	—	3.5
その他	—	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2	42.5

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
関連会社に対する投資の金額	133,745千円	133,745千円
持分法を適用した場合の投資の金額	96,975	103,604
持分法を適用した場合の投資損失の金額	5,653	5,772

(企業結合等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

この見積にあたり、使用見込期間は入居から25年間としております。

ハ 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
期首残高	3,097千円	2,869千円
当事業年度の負担に属する償却による減少額	228	228
期末残高	2,869	2,641

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品の区分別のセグメントから構成されており、「包装資材事業」、「精密塗工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「包装資材事業」は、紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。「精密塗工事業」は、電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度のセグメント利益が包装資材事業で3,455千円、精密塗工事業で1,104千円、その他で341千円増加しております。また、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額に311千円含んでおります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,686,303	1,131,388	9,817,691	710,241	10,527,933	—	10,527,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,686,303	1,131,388	9,817,691	710,241	10,527,933	—	10,527,933
セグメント利益	494,496	219,994	714,491	89,784	804,276	533,307	270,968
セグメント資産	8,801,880	666,789	9,468,669	873,118	10,341,788	4,676,775	15,018,563
その他の項目							
減価償却費	605,152	118,421	723,574	29,897	753,472	40,934	794,406
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	770,081	61,104	831,185	1,031	832,216	32,148	864,364

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 533,307千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,676,775千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額40,934千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,148千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	財務諸表 計上額 （注）3
	包装資材	精密塗工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,942,079	1,345,277	10,287,356	758,750	11,046,106	—	11,046,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,942,079	1,345,277	10,287,356	758,750	11,046,106	—	11,046,106
セグメント利益	354,769	366,513	721,282	116,979	838,262	561,978	276,283
セグメント資産	8,660,861	668,586	9,329,447	888,662	10,218,110	4,891,421	15,109,532
その他の項目							
減価償却費	557,037	102,731	659,768	29,166	688,935	42,906	731,841
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	689,986	55,454	745,440	20,991	766,431	17,431	783,863

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

2．調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 561,978千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額4,891,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

（3）減価償却費の調整額42,906千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3．セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装資材	精密塗工	その他	合計
外部顧客への売上高	8,686,303	1,131,388	710,241	10,527,933

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高が、いずれも損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	包装資材	精密塗工	その他	合計
外部顧客への売上高	8,942,079	1,345,277	758,750	11,046,106

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高が、いずれも損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千パーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Printing Solution Co., Ltd.	タイ (バンコク)	72,000	製造業	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 資金援助	—	—	貸付金	168,843
							貸付の利息	8,078	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は市場金利を勘案し決定しております。

返済期限は平成27年12月30日であります。

なお、平成23年 9 月29日に返済方法の見直しを行い、返済期限を変更しております。

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千パーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Printing Solution Co., Ltd.	タイ (バンコク)	72,000	製造業	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 資金援助	—	—	貸付金	134,750
							貸付の利息	6,904	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は市場金利を勘案し決定しております。

返済期限は平成27年12月30日であります。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社山科ホールディングス	東京都中央区	10,000	資産運用に関するコンサルタント業	—	代表取締役会長山科統氏の兄が議決権の過半数を所有している会社	自己株式の取得	34,400	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

取得方法は J - N E T 市場における買付けであり、価格は自己株式の取得の取締役会決議日の終値であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,469.29円	1 株当たり純資産額	1,523.76円
1 株当たり当期純利益金額	42.17円	1 株当たり当期純利益金額	29.25円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	234,969	161,494
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	234,969	161,494
期中平均株式数 (株)	5,571,687	5,521,307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5．その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成25年5月15日付「代表取締役の異動および役員の異動に関するお知らせ」で開示しているとおりであります。

(2) 生産・受注及び販売の状況

生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
包装資材(千円)	7,129,748	2.9
精密塗工(千円)	886,978	10.2
報告セグメント計(千円)	8,016,727	3.6
その他(千円)	320,939	1.7
合計(千円)	8,337,666	3.5

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装資材	8,799,249	2.5	1,559,493	8.4
精密塗工	1,407,758	23.9	123,583	102.3
報告セグメント計	10,207,007	5.0	1,683,076	4.6
その他	744,302	5.4	154,205	8.6
合計	10,951,310	4.2	1,837,281	4.9

(注) 金額は販売価額をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
包装資材(千円)	8,942,079	2.9
精密塗工(千円)	1,345,277	18.9
報告セグメント計(千円)	10,287,356	4.8
その他(千円)	758,750	6.8
合計(千円)	11,046,106	4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。